

山形県産業振興ビジョン

～ 共創×挑戦で未来を切り拓く ～

令和7年3月



山形県

総論

- 1 基本的事項／4
- 2 本県産業を取り巻く環境／5
- 3 現行ビジョン（令和2年度～6年度）の振り返り／7
- 4 2035年に実現を目指す未来の姿（ありたい姿）／9
- 5 2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性／10
- 6 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組み／12
- 7 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンと行動指針（M V V）／13

各論 [重点的取組み]

- 1 国内外に通用する新たな価値の創出促進
 - （1）イノベーションと新ビジネスの創出促進／15
 - （2）大学研究等を起点とした産業集積の促進／16
 - （3）科学技術振興施策の推進／17
 - （4）地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大／18
- 2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築
 - （1）中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化／20
 - （2）事業承継・後継者育成支援／21
 - （3）持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進／22
 - （4）災害・危機に強い産業基盤の構築／23

- 3 様々な分野における多様な人材の活躍推進
 - （1）先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進／24
 - （2）多様な人材の就労促進／25
 - （3）やりがいのある仕事の創出促進／26

産業支援体制

- 1 公益財団法人やまがた産業支援機構／28
- 2 山形県工業技術センター／29

目標指標

- 目標指標／31

参考

- 1 今後5年間のロードマップ／34
- 2 産業振興ビジョンに掲げる重点的取組みとSDGsとの関係／36
- 3 山形県産業構造審議会委員名簿／37
- 4 産業振興ビジョンの策定過程及び諮問・答申／38
- 5 山形県産業構造審議会条例／39
- 6 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等／40
- 7 用語解説／41

総論

- 1 基本的事項
- 2 本県産業を取り巻く環境
- 3 現行ビジョン（令和2年度～6年度）の振り返り
- 4 2035年に実現を目指す未来の姿（ありたい姿）
- 5 2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性
- 6 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組み
- 7 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンと行動指針（M V V）

1 基本的事項

<位置付け>

第4次山形県総合発展計画における産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向を示すもの。
企業や市町村、団体、大学、金融機関など多様な主体と連携して取組みを進めていくための共通の指針となるもの。

<計画期間>

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度まで（5年間）
なお、社会情勢の変化や施策の進捗状況等により必要に応じて適宜見直しを行うものとする。
[諮問機関：山形県産業構造審議会]

上位計画

第4次山形県総合発展計画(2020(令和2)年度～概ね10年間)

《基本目標》人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向

山形県産業振興ビジョン(2025(令和7)年度～2029(令和11)年度)

産業振興関連計画の統合

統合

山形県ものづくり
産業振興戦略
【令和2年度～6年度】
工業技術センター
長期ビジョン

統合

山形県科学技術
政策総合指針
【令和3年度～7年度】
(※)

統合

山形県国際戦略
【令和2年度～6年度】
経済分野

(※) 統合後は、本ビジョンを科学技術・イノベーション基本法第5条に基づく本県の科学技術施策の総合指針としても位置付ける。
また、本ビジョンは、知的財産基本法第6条に基づく、知的財産の創造、保護及び活用に関する県の施策としても位置付ける。

2 本県産業を取り巻く環境①

コロナ禍を契機としたデジタル化の飛躍的な進展、少子高齢化の進行に起因するあらゆる産業分野での人手不足の深刻化、物価高騰及び為替変動に加え、気候変動の加速及び自然災害の頻発・激甚化など、本県産業を取り巻く環境は大きく変化し続けている。

また、今後の施策展開を考える上で重要な要素となる人口、女性・高齢者・外国人材等、産業経済、インフラ、災害については今後10年間で以下のとおり予測される。

《人口》

- 2035年の本県の男女あわせた推計人口は88.6万人で、0～14歳が7.8万人、65歳以上が34.4万人（38.8%）と、全国平均（32.3%）を上回る高齢化率となり、少子高齢化が加速すると予測されている。

《女性・高齢者・外国人材等》

- 外国人材を雇用する事業所は直近10年間で倍増（H26：584⇒R6：1,279）。人手不足を背景に、今後外国人材を雇用する事業所の増加、外国人材の受入れ数の増加が予想される。年齢・性別・国籍・雇用形態・障がいの有無に関わらず、多様な人材の就労定着が見込まれる。

《産業経済》

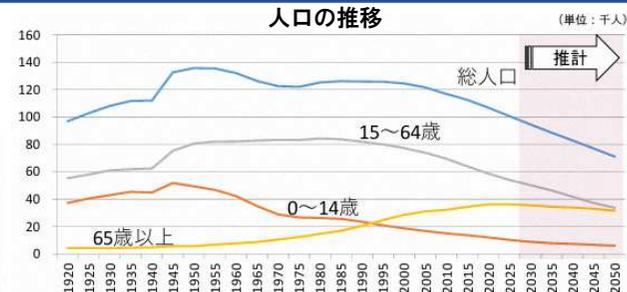
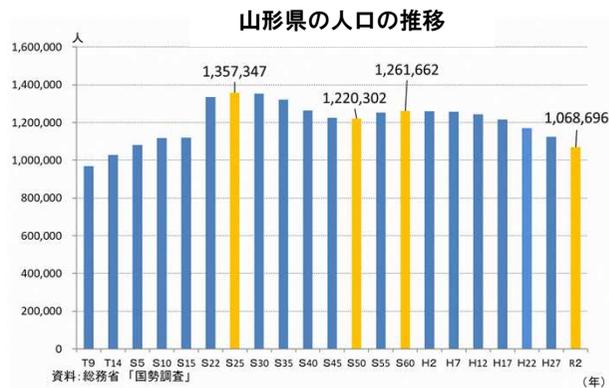
- 県内企業数の大幅な減少が見込まれる。
- 令和4年5月、岸田総理が今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する旨を表明し、その実現に向け政府が「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）」（R5.7）を定め、気候変動対応と安定的なエネルギー確保が求められる中、今後も脱炭素関連市場の規模拡大が見込まれる。
- 国内を訪れる外国人観光客（インバウンド）は、今後も大きく増加することが見込まれる。

《インフラ》

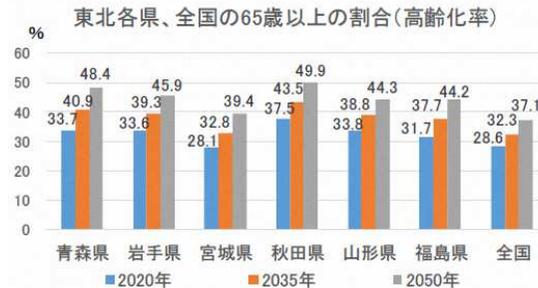
- 地域経済の活性化に寄与する高速道路・地域高規格道路やデジタル基盤等のさらなる整備・活用が見込まれる。

《災害》

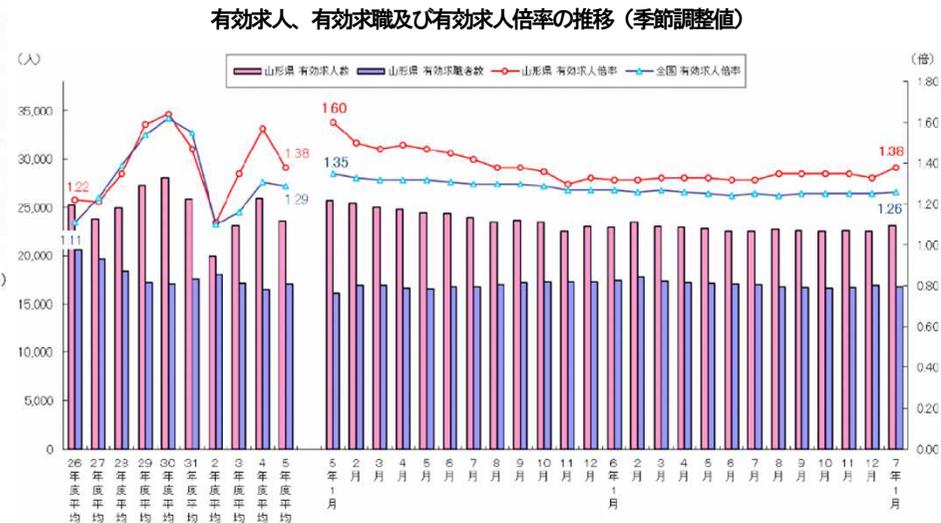
- 気象災害（風水害）や大規模地震など自然災害の発生が引き続き不安視される。



【出典】(2020年まで) 総務省「国勢調査」
(2025年以降) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5)



※ 社人研「日本の地域別将来推計人口(R5推計)」、全国は社人研「日本の将来推計人口(R5推計)(出生中位(死亡中位))」の男女計から山形県が作成



(注) 年度平均は原数値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

資料: 山形労働局調べ

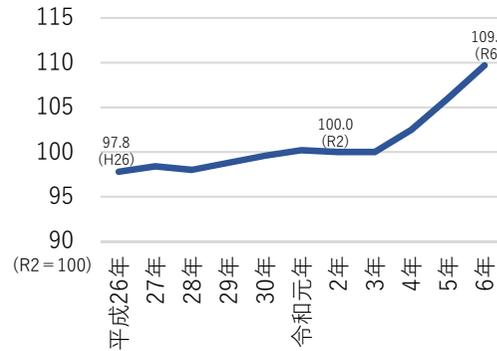
2 本県産業を取り巻く環境②

AIの発達に伴い発展するテクノロジーの変遷



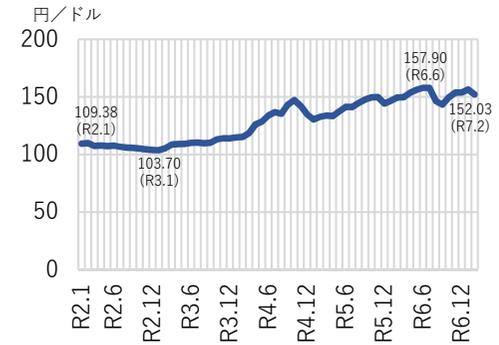
出典：令和6年版 情報通信白書（総務省）

山形市消費者物価指数の推移



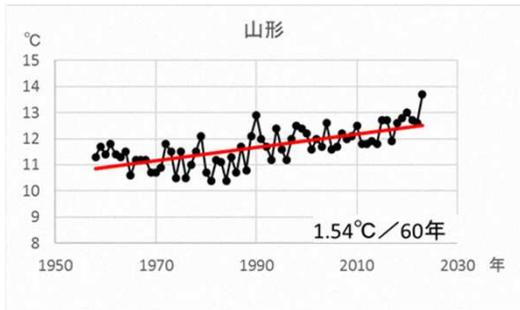
出典：山形市消費者物価指数（山形県みらい企画創造部統計企画課）

円相場（月中平均）の推移



資料：日本銀行調べ

気温の上昇



出典：東北地方の気候の変化（仙台管区気象台）

自然災害の頻発・激甚化



R6.7豪雨災害(酒田市)



R4.8豪雨災害(飯豊町)

本県の風水害・地震災害履歴(2000年以降)

発生日	要因・名称
2004.8.19~20	台風第15号
2005.12.25	突風
2007.9.5~7	台風第9号
2008.8.14~15	大雨
2009.10.7~8	台風第18号
2012.4.3~4	低気圧
2013.7.22	梅雨前線
2014.7.9~10	梅雨前線
2015.9.6~11	平成27年9月関東・東北豪雨
2018.8.5~6	前線
2018.8.29~9.1	秋雨前線
2019.10.11~13	令和元年東日本台風
2020.7.26~29	令和2年7月豪雨
2022.8.3~5	低気圧や前線に伴う大雨
2024.7.24~27	梅雨前線に伴う大雨

発生日	震央・名称	規模
2011.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	M9.0
2019.6.18	山形県沖	M6.7

参考：気象庁 山形地方気象台HP「山形県の災害履歴」

県内の高規格道路及び一般広域道路の整備状況



▲【縦軸】高速道路の供用率(%)

▲【横軸】地域高規格道路の供用率(%)



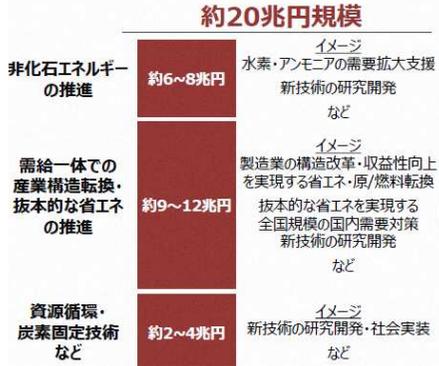
出典：山形県道路中期計画2028【改訂版】(R6.3)

本県の企業数



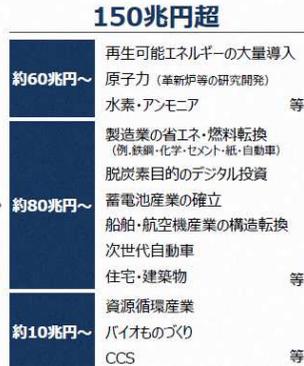
出典：中小企業庁「中小企業白書」

今後10年間の政府支援額 イメージ

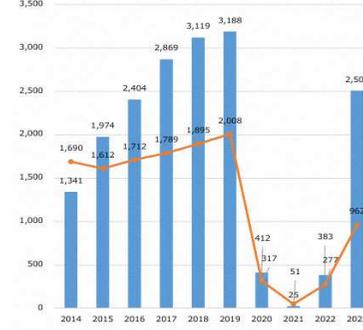


出典：経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策部会 資料(R5.3.1)

今後10年間の官民投資額全体

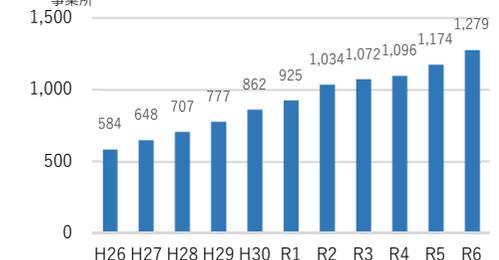


訪日外国人旅行者・出国日本人の推移



(出典：国土交通省「令和6年版観光白書」)

外国人雇用事業所数の推移



出典：山形労働局「外国人雇用状況」

3 現行ビジョン(令和2年度～6年度)の振り返り①

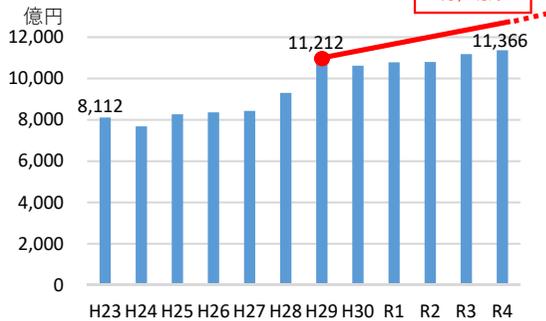
《4つの主要目標の進捗状況》

4つの主要目標のうち、3つの直近値が計画策定時から改善している。

- ・「製造業付加価値額」と「労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）」の直近値は計画策定時から微増となったものの、米中の貿易摩擦や新型コロナの影響による景況の悪化等を受けて、多くの業種で売上高の減少や原材料価格の高騰による利益確保に苦慮する状況もあり、目標値には到達していない。
- ・「1人あたりの県民所得の全国順位」は、目標値を上回った年（令和2年度）があったものの、直近値（令和3年度）は目標値を下回っている。
- ・「事業所開業率」は全国の傾向と同様に数値が落ち、直近値は、計画策定時を下回っている。

製造業付加価値額

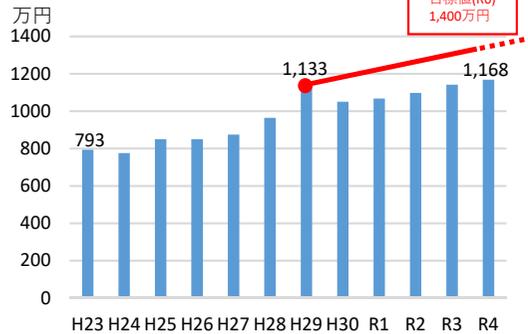
目標値(R6)：1兆4,000億円



出典：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
※経済構造実態調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、単純比較できない(注意)。

労働生産性 (製造業従業者1人あたり付加価値額)

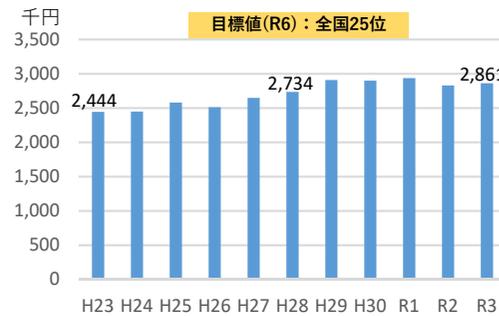
目標値(R6)：1,400万円



出典：経済産業省「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
(注)従業者1人あたり付加価値額=付加価値額/従業員数
付加価値額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間分、従業員数は令和3年6月1日現在の結果である。

1人あたり県民所得の全国順位

目標値(R6)：全国25位



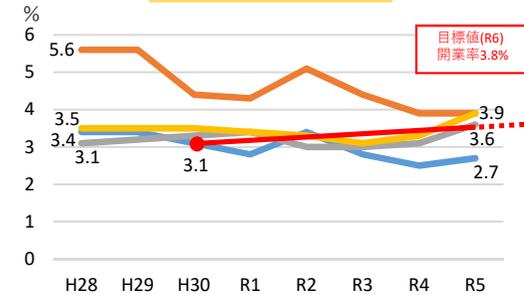
【参考】 H28 H29 H30 R1 R2 R3
全国順位 30位 26位 29位 30位 20位 29位

※令和2年度は本県を除く多くの都道府県において、新型コロナの影響で大幅に県内総生産が減少する一方、本県は、堅調な製造業等の影響により県内総生産の減少が抑えられていたことから、相対的に全国順位が高かった。

出典：令和3年度山形県県民経済計算（山形県統計企画課）

事業所開業率

目標値(R6)：開業率3.8%



出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」
(注)1.開業率=当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100
2.廃業率=当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数×100
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）

指標名	計画策定時	進捗状況 (直近値)	目標値 (令和6年度)	状況
製造業付加価値額	1兆1,212億円 (平成29年)	1兆1,366億円 (令和4年)	1兆4,000億円	改善
労働生産性 (製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (平成29年)	1,168万円 (令和4年)	1,400万円	
1人あたり県民所得の全国順位	30位 (平成28年度)	29位 (令和3年度)	25位	
事業所開業率	3.1% (平成30年度)	2.7% (令和5年度)	3.8%	減少 (低下)

3 現行ビジョン(令和2年度～6年度)の振り返り②

《主要目標以外の22指標の進捗状況》

主要目標以外の22の指標は、県内新規高卒者の県内就職率や成長期待分野に参入する県内企業数など、約8割の直近値が計画策定時から改善している。

■ : 改善 ■ : 減少(低下) ■ : 比較不可(計画策定時の値がない等)

施策・指標名	計画策定時	進捗状況	
		(直近値)	目標値 (令和6年度)
【施策①】 産業人材の確保・育成			
1 県内新規高卒者の県内就職割合	77.9%(平成30年度)	80.0%(令和5年度)	82.0%
2 公共職業訓練(学卒者)の県内就職率	84.9%(平成30年度)	86.3%(令和5年度)	90.0%
3 ◎就職支援サイトのアクセス件数	49,434件(平成30年度)	113,426件(令和5年度)	52,000件
【施策②】 スタートアップ(創業)や企業等の新たな取組みの促進			
4 ◎県の支援による創業件数	62件(平成30年度)	85件(令和5年度)	70件
5 ◎県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件(平成30年度)	69件(令和5年度)	20件
6 ◎コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	-	9件(令和5年度)	5件
【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進			
7 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社(令和元年度)	1,350社(令和5年度)	1,550社
【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進			
8 県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	324件(平成30年度)	290件(令和5年度)	360件
9 ◎県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件(平成30年度)	39件(令和5年度)	19件
【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化			
10 ◎成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187社(平成30年度)	314件(令和5年度)	237社
11 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件(平成30年度)	23件(令和5年度)	24件
12 ◎慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数	19件(平成30年度)	26件(令和5年度)	26件
13 ◎IoTイノベーションセンターの利用件数	-	6,465件(令和5年度)	6,000件
14 ◎工業技術センターによる技術移転件数	52件(平成30年度)	98件(令和5年度)	60件
【施策⑥】 県産品の販路拡大、国際物流の強化			
15 山形ファンクラブ会員数	28,077人(平成30年度)	32,981人(令和6年9月末)	36,000人
16 ◎アンテナショップの売上額	409,901千円(平成30年度)	452,795千円(令和5年度)	425,000千円
17 海外取引を行う県内企業数	259社(平成29年)	299社(令和5年)	300社
18 県産品の輸出額(山形県国際経済振興機構支援分)	380,241千円(平成30年)	414,722千円(令和5年)	570,000千円
19 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU(平成30年)	6,328TEU(令和6年速報値)	35,000TEU
【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出			
20 ◎IoTイノベーションセンターの利用件数(再掲)	-	6,465件(令和5年度)	6,000件
21 企業立地件数	89件(平成26年-30年累計)	75件(令和2年-5年累計)	100件(令和2年-6年累計)
22 公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率	68.0%(平成30年度)	68.9%(令和4年度)	75.0%

◎ : 目標値に到達

※ IoTイノベーションセンター利用件数は再掲(重複)

4 2035年に実現を目指す未来の姿(ありたい姿)

未来の姿

多様な人材が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

人材を財産と捉え、多様な人材が様々な分野で活躍することにより、暮らす地域はもとより、日本全国、ひいては世界で受け入れられる様々な価値(仕組みや製品、サービスなど)が創出され、地域の魅力向上と地域経済の好循環を実現し、持続的に成長する産業社会。

実現を目指す未来のイメージ

女性・若者など多様な人材が
いきいきと働いている



デジタル化・DXが
企業に浸透している



地域資源や先端技術を
活かして新ビジネスや
イノベーションが次々と創出



県内企業の製品・サービスが
国内外に幅広く流通している



環境変化やリスクへの企業の
対応力が向上している



誇りと愛着



県民の安心・安全感



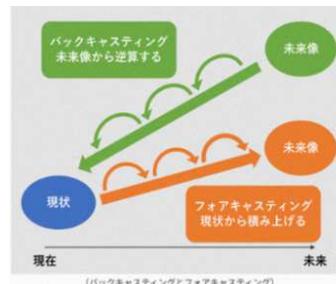
稼ぐ力の向上



★ 産業振興ビジョンが誰にでも分かりやすく、伝わりやすいものとするとともに、従来の施策からくる先入観・固定観念に捉われず、必要な施策を自由な発想で生み出していくため、目指す未来の姿を想定し、その実現に向けた施策を考えるバックキャスト手法を取り入れる。

★ 2035年の未来の姿の実現に向けては、現状と未来の姿のギャップを埋める施策展開の方向性をSWOT分析を用いて検討。(次頁)

※中長期で理想とする未来像に向かうため、未来の姿は産業振興ビジョンの計画終了年度(2029年度)よりも先となる2035年に設定。



5 2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性①【SWOT分析】

「女性・若者など多様な人材がいきいきと働いている」「デジタル化・DXが企業に浸透している」「地域資源や先端技術を活かして新ビジネスやイノベーションが次々と創出」などといった目指す未来の実現に向けた施策展開の方向性を見出していくため、経営やマーケティング戦略を立案する手法であるSWOT分析を用いて、本県産業の強みと弱み（内部環境）、取り巻く環境（外部環境）を整理し、現状と未来の姿のギャップを解消するために必要な取組みを検討する。

SWOT分析の手順		外部環境（※2）		3つの視点に分類
		機会（O） プラス要因	脅威（T） マイナス要因	
<p>① 本県産業の強み(Strength)と弱み(Weakness)、機会(Opportunity)と脅威(Threat)を洗い出す。</p> <p>② 縦軸に強み、弱み、横軸に機会、脅威をとったマトリクス表で現状を把握・分析し、未来の姿を実現するために必要な取組みを考案。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の急速な進展 ● 脱炭素関連市場等の規模拡大 ● 人への投資の重要性拡大 ● 場を選ばない働き方の多様化 ● インバウンドの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化を伴う人口減少 ● 人口減少に伴う国内市場の規模縮小 ● 地域の持続性への懸念の増大 ● 物価高騰、為替変動 ● 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化 	
内部環境（※1）	<p>強み（S） プラス要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 優れた技術力（自動車部品、精密機械等） ● 全国で愛される山形のおいしいもの ● 世界に広がる山形の「SAKE」 ● 山形が誇る質の高いものづくり（衣料品、靴、家具、絨毯等） ● 歴史と伝統に培われた山形ならではの技術（山形鋳物等） ● 学術・研究機関の研究成果（バイオ等） ● 豊かな自然・精神文化、環境と調和した暮らし ● インフラの充実（酒田港、高速道等） 	<p>強み×機会 = 最大のチャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発拠点の集積拡大 イノベーションと新ビジネスの創出 デジタル技術の活用による変革 魅力的な企業の誘致 新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得 観光・インバウンド誘客の促進 	<p>強み×脅威 = 強みを活かしてリスクを防ぐ</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の経営力強化 企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング） 地域課題解決型ビジネスの創出 戦略的な販路開拓・海外輸出の促進 幼少期からの郷土愛の醸成 	<p>ものづくりをはじめとする本県産業の強みを活かす</p> <p>【発展的成長の視点】</p> <p>本県産業を取り巻く厳しい環境を克服する</p> <p>【持続的成長の視点】</p>
	<p>弱み（W） マイナス要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる産業分野での深刻な人手不足 ● 女性・若者の県外流出 ● 企業・事業所の減少 ● 開業率の低さ ● 経営者の高齢化 ● 女性管理職比率の低さ ● 労働条件（賃金等）の相対的な劣後 ● デジタル化・DXの不浸透 	<p>弱み×機会 = 弱みを克服し、強みへ</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用による変革 人材の確保・育成（リスキリング等） 起業・創業の推進 新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得 魅力的な企業の誘致 	<p>弱み×脅威 = リスクを最小限に抑える</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の経営力強化 デジタル技術の活用による変革 企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング） 円滑な事業承継 災害・危機に強い産業基盤の構築 若者の県内定着・回帰、U・Iターン促進 女性・外国人・障がい者・高齢者の就労促進 	

※1：自らの努力で変えられる内的要因。

※2：自らの努力だけでは変えられない取り巻く社会情勢等。

5 2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性②【全体像】

【発展的成長の視点】

ものづくりをはじめとする本県産業の強みを活かす

必要な取組み

イノベーションと新ビジネスの創出
地域課題解決型ビジネスの創出
デジタル技術の活用による変革
研究開発拠点の集積拡大
魅力的な企業の誘致
新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得
戦略的な販路開拓・海外輸出の促進
観光・インバウンド誘客の促進
中小企業・小規模事業者の経営力強化
企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング）

柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進

【持続的成長の視点】

本県産業を取り巻く厳しい環境を克服する

必要な取組み

中小企業・小規模事業者の経営力強化
デジタル技術の活用による変革
企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング）
新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得
円滑な事業承継
災害・危機に強い産業基盤の構築
起業・創業の推進
魅力的な企業の誘致

柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築

【人の視点】あらゆる経済活動の原動力となる人材の参画

必要な取組み

人材の確保・育成（リスクリング等） / 若者の県内定着・回帰、U・Iターン促進
幼少期からの郷土愛の醸成 / 女性・外国人・障がい者・高齢者の就労促進
イノベーションと新ビジネスの創出 / 起業・創業の推進 / 地域課題解決型ビジネスの創出
デジタル技術の活用による変革 / 研究開発拠点の集積拡大 / 魅力的な企業の誘致
企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング）

柱3 様々な分野における多様な人材の活躍推進

実現を目指す
未来のイメージ

女性・若者など
多様な人材が
いきいきと働い
ている

デジタル化・
DXが企業に
浸透している

地域資源や
先端技術を
活かして
新ビジネスや
イノベーション
が次々と創出

県内企業の
製品・サービス
が国内外に
幅広く流通して
いる

環境変化や
リスクへの
企業の対応
力が向上
している

未来の姿

多様な人材が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

6 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組み

未来の姿

多様な人材が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進 【発展的成長の視点】ものづくりをはじめとする本県産業の強みを活かす

重点的取組み	施策展開の方向性
(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進	産学官金が連携してスタートアップの創出、新ビジネス創出を支援。異業種企業との交流やネットワークづくり等を促進。
(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進	学術・研究機関の研究成果の実用化や事業化による新たな価値の創出を促進。研究開発拠点の誘致等により、若者や高度人材等の地元定着に取り組む。
(3) 科学技術振興施策の推進	公設試験研究機関、大学、関係団体と協調を図り、社会実装につながる研究開発を推進。関係機関が力を合わせて幼少期からの人材育成に取り組む。
(4) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大	魅力ある県産品の創出や発信力の強化等により、国内外における新たな販路の掘り起こしやビジネス拡大につなげる。

柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築 【持続的成長の視点】本県産業を取り巻く厳しい環境を克服する

重点的取組み	施策展開の方向性
(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化	業務効率化や生産性向上による収益力向上、新たな事業展開、抱える様々な課題解決に向け、産業支援機関等が連携し総合的に企業を支援。
(2) 事業承継・後継者育成支援	中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向け、事業承継ネットワークを活用した切れ目のない事業承継支援策を実施。
(3) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	カーボンニュートラルの実現、食料やエネルギーの確保、健康・医療リソース不足への対応など持続可能な社会づくりに寄与する産業分野への参入を促進。
(4) 災害・危機に強い産業基盤の構築	大規模な自然災害やサイバー攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に備えて、BCPの策定等を促進。

柱3 様々な分野における多様な人材の活躍推進 【人の視点】あらゆる経済活動の原動力となる人材の参画

重点的取組み	施策展開の方向性
(1) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	変化が激しい社会情勢にあって、本県産業の持続的な発展を支えるための確かな技術を身に付けた多様な人材の確保・育成を図る。
(2) 多様な人材の就労促進	女性・若者の県内定着・回帰や高齢者、障がい者の雇用を促進するとともに、外国人の雇用を進める企業を支援。
(3) やりがいのある仕事の創出促進	喫緊の課題となっている女性・若者の県外流出の防止に向け、女性・若者等の活躍の場の拡大・創出、魅力のある企業の誘致などに取り組む。

7 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンと行動指針(MVV)

スローガン

…… 2035年の未来の姿の実現に向けた共通の合言葉として、以下のスローガンを設定。

～ 共創×挑戦で未来を切り拓く ～

スローガン設定の考え方

多様化・高度化する企業ニーズや社会課題の解決に向けては、企業や市町村・団体・大学・金融機関など多様な主体との「**共創**」が不可欠であることから、様々な主体との連携を強化するとともに、従来の視点に捉われない積極的な「**挑戦**」を後押しすることにより、変化が激しく先行き不透明な未来を切り拓き、本県産業の振興を図っていく。

行動指針(MVV)の設定

MVV(※)を広く産業界に関わる方々と共有し、多様な主体との共創につなげていく。

ミッション (M)

使命

ビジョン (V)

中長期的に実現したい姿

バリュー (V)

大切にする価値観・行動指針

ミッション

第4次山形県総合発展計画の基本目標

「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現

ビジョン

山形県産業振興ビジョン 2035年に実現を目指す未来の姿
「多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会」

バリュー

- 企業・市町村・団体・大学・金融機関など多様な主体との共創
- 新たな価値につながる多様なチャレンジの推進
- 世界共通の目標となるSDGsの理解を深め、また、そうした視点から、山形ならではの特性・資源の価値を評価・活用（県民の誇りと愛着の醸成等）

(※) MVVとは……組織の存在意義、目指す姿、行動指針等を内外に示し、組織内で共有することで一体感が増し、共通の目標に向かって進みやすくなる。また、多様な主体との連携もしやすくなる。

各 論 [重点的取組み]

- 1 国内外に通用する新たな価値の創出促進
 - (1) イノベーションと新ビジネスの創出促進
 - (2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進
 - (3) 科学技術振興施策の推進
 - (4) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大

- 2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築
 - (1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化
 - (2) 事業承継・後継者育成支援
 - (3) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進
 - (4) 災害・危機に強い産業基盤の構築

- 3 様々な分野における多様な人材の活躍推進
 - (1) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進
 - (2) 多様な人材の就労促進
 - (3) やりがいのある仕事の創出促進

2035年の未来像

- 学生、女性、若者、外国人など多様な人材や企業同士が新たな価値創造のために交流・連携し、付加価値の高い製品・サービスや新たな事業を持続的に創出



若者向け起業セミナーの様子
(スタートアップステーション・ジョージ山形)



X Rを体験できる場の提供
(霞城セントラル)

現在の取組みや状況

- 創業相談のワンストップ窓口（兼）コワーキングスペース「スタートアップステーション・ジョージ山形」を首都圏からのビジネスマンにも利用しやすい山形駅直結の霞城セントラルに設置
- 地域課題解決型ビジネスを生み出すための仕組み構築、ビジネスモデル化の支援を行う若手コーディネーターの育成、地域を支える起業家の輩出
- 誰もがVRやARを体験し技術を学ぶことができる拠点として「ヤマガタリアルメタバース研究所」を設立、高校等での体験会を積極的に実施
- ものづくり分野における研究開発や起業支援、工業技術センターによる企業の新製品開発や新ビジネス展開に向けた技術支援

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

地域経済の活性化、産業の高付加価値化に向け、産学官金が連携してスタートアップの創出、新ビジネスの創出を支援していく。また、イノベーションによる新たな価値の創出に向け、異業種企業との交流やネットワークづくり等を促進していく。

◇ 産業の高付加価値化を図るデジタル人材の育成・活用

X Rなどの最新デジタル技術の学習機会提供など、産学官連携によるデジタル人材育成に取り組み、県内企業のDX、新たなデジタル系ビジネスの創出、IT系企業の集積等を促進する。

◇ スタートアップへの支援の充実

スタートアップを含む県内外の企業が新しいビジネスモデルや技術を試せる実証実験の場や機会を提供する。

◇ 起業家教育の充実

産学官連携により、変化をおそれず積極的に新たなチャレンジを行う若手起業家の増加に向け、起業家教育の充実に取り組む。

◎ 地域課題解決型ビジネス創出支援体制の拡充

県内各地における地域課題解決型のビジネス創出に向けて、市町村を核とした支援体制の構築を推進する。

◎ 医療、防災、農業など分野を超えた産業と先端技術の融合による新事業創出

既存の産業分野において、デジタル技術を活用（融合）した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業やビジネスの創出につなげる。

◎ 国内外のスタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築

国内外のスタートアップ企業と県内企業とのコラボレーションを促進し、新たなビジネスの創出につなげる。

◎ イノベーション連携拠点の整備

イノベーションの創出に向けた場づくりを行い、大学と県内外の企業との交流や起業を目指す若者の交流など、多様な人が交流するための仕組みづくりに取り組む。産学官のものづくりネットワーク形成による大学の技術シーズの県内企業への技術移転を推進する。

2035年の未来像

- **大学や研究機関の研究成果等を活用した新たな価値やスタートアップが継続的に生まれるとともに、研究開発拠点等の集積が進み、若者や多様な人材が定着**



数多くのベンチャー企業を生み出す
鶴岡サイエンスパーク



多様な研究シーズを生み出す山形大学工学部
出典：山形大学ホームページ

現在の取組みや状況

- 産学官連携コーディネーターを配置し、慶應義塾大学先端生命科学研究所や山形大学等の学術・研究機関の研究シーズと県内企業のニーズをマッチングし、事業化を促進
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所における教育研究活動への支援
- バイオ関連産業の集積促進に向けた同研究所と県内企業との共同研究や事業化への支援
- 有機エレクトロニクス関連産業の集積促進に向けた山形大学工学部と県内企業との共同研究や事業化への支援
- 工業技術センターによる県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験等の技術支援
- 県外から新たに進出する企業及び県内企業（製造業、IT業等）による設備投資等への支援
- 首都圏等の企業に対し本県の投資環境等をPRするセミナーの開催

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

本県の強みである学術・研究機関におけるバイオテクノロジーを活用した研究や高分子・有機材料などの研究分野について、研究成果の実用化や事業化による新たな価値の創出促進を図る。

また、学術・研究機関と関連性のある企業の研究開発拠点の誘致等により関連産業の集積を図り、専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大により、若者や高度人材等の地元定着に取り組んでいく。

◇ **研究成果を活用したスタートアップの創出及び育成**

起業に向けた学術・研究機関の研究者等への情報提供や起業後の段階に応じた支援の実施等、学術機関等の研究成果を活用したスタートアップの継続的な創出や育成を推進する。

◇ **産学官金連携の共同研究及び事業化の促進**

学術・研究機関、県内企業、公設試験研究機関、産業支援機関が連携し、学術・研究機関と県内企業との共同研究の推進や技術移転、事業化に向けた総合的な支援を実施し、新たなイノベーションの創出やビジネスの創出を促進する。

◇ **戦略的な企業誘致**

若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場となる県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、女性や若者の志向に応じた就業の場となるIT・デザインなどのソフト産業の誘致を推進する。

2035年の未来像

- 科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現に貢献



「青少年のための科学の祭典」の開催



おうとう「山形C12号（やまがた紅王）」の品種開発と商標（知的財産）



現在の取組みや状況

- デジタル技術を主体とした生産革新、県内産業の基盤技術強化を図る研究開発の強化・推進と公設試験研究機関の研究開発マネジメントの推進
- 研究開発に関する積極的な情報収集・発信の実施と関係機関の連携強化等による事業化支援の充実
- 科学技術の理解促進と科学とのふれあいの場の提供、学校教育や県内の研究機関・高等教育機関等における科学技術教育の充実による人材育成、並びに研究者の資質向上や研究意欲の喚起、活躍できる環境の整備
- 県内産業を後押しする知的財産支援の強化及び新しい価値へつながる公設試験研究機関の知的財産マネジメントの実施

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

公設試験研究機関、大学、関係団体と協調を図りながら、科学技術の役割とされる産業の発展と社会的課題の解決に貢献するため、社会実装につながる研究開発を力強く推進していく。研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現につなげる。

また、幼少期から小中学校、高等学校、大学、社会人と一貫した産業人材・科学技術人材育成に関係機関が力を合わせて取り組んでいく。さらに、社会経済状況の大きな変化に的確に対応していくため、知的財産の創造や活用により、新しい価値を生み出していくことができるよう、大学や公設試験研究機関、企業の研究開発を促進し、県内産業の競争優位を築いていく。

◇ 研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現

人口減少による労働力不足に対応した、デジタル技術を主体とした生産革新や、本県の先端技術の活用など、イノベーションの創出を目指した、研究開発を推進する。また、安全・安心な社会、持続的発展可能な社会を支える研究開発を推進する。研究成果は、県内産業の振興や安全・安心な社会構築に向けて最大限活用し、県民所得の向上・豊かな県民生活の実現を目指す。

◇ 産業を担う科学技術人材の確保

青少年にもものづくりに親しむ機会を提供する「少年少女発明クラブ」の活動活性化や県産業科学館での体験機会の充実等、幼少期から科学・ものづくりに触れ合う機会の拡大を図る。また、産業系高等学校の生徒の県内外の試験研究機関等を利用した学習機会の充実を図る。

◇ 知的財産の創造・活用による県内産業の優位性の実現

県内企業の知的財産の活用促進に向けたセミナーの開催等、普及啓発を推進し、県内企業の知的財産の取得・利活用を支援する。また、公設試験研究機関の研究開発で生み出された知的財産の県内産業への円滑な利用を促進していく。

2035年の未来像

●国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大



現在の取組みや状況

- 東京銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」とポータルサイト「山形まるっとWEB」による県産品販売・PRと観光や食等の情報発信
- 山形応援寄付金（ふるさと納税制度）を活用した県産品及び本県の魅力の発信
- ポータルサイト「いいもの山形」を核とした継続的な情報発信による県産品全体のブランドイメージ向上・定着や販路開拓支援
- 日本酒及びワインの“GI山形”指定、「日本一美酒県 山形」フェア開催による県産酒を核とした県産品全体の販路拡大
- 各国への県産品販路拡大に向けた現地プロモーション、商談会、バイヤー招へい等の継続的取組み
- 酒田港の利用拡大に向けた積極的なポートセールスの展開

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

伝統を踏まえつつも新たな視点を取り入れるなど現代の生活にマッチした魅力ある県産品の創出や、製品の魅力を発信する力の強化等により、ブランドイメージの向上を図り、国内外における新たな販路の掘り起こしやビジネス拡大につなげていく。

人口減少による国内市場の縮小が進む中、海外の活力を取り込み、本県経済を維持・発展させていくため、県産酒をはじめとする県産品の販路拡大と輸出拡大に取り組んでいく。

また、物流拠点であり、交流拠点でもある酒田港の利用拡大を進める。

◇山形県産のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信

企業等が自社製品やサービス等の「リブランディング」に取り組み、ビジネス拡大につながるよう専門家の活用等を支援するとともに、県としてポータルサイト等を通した一体的な情報発信を強化する。

◇人的ネットワーク等の活用と県全体の認知度向上による県産品等の輸出拡大

重点的に取り組む品目や国・地域を定め、国内外の人的ネットワーク等を活用するとともに、県産品のみならず、県産農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施し、山形県全体の認知度向上と輸出拡大を図る。**[県産品のグローバル展開の拡大に向けた考え方 P.19]**

◇酒田港の物流拠点としての利用拡大

酒田港の取扱貨物量の増加や定期コンテナ航路の利便性向上等に向けた積極的・戦略的なポートセールスを展開する。

◇地域資源を活かした付加価値の高い観光・インバウンド誘客の促進

自然や食、温泉、精神文化等の本県ならではの地域資源を活かした付加価値の高い観光コンテンツの造成・発信による誘客を促進する。

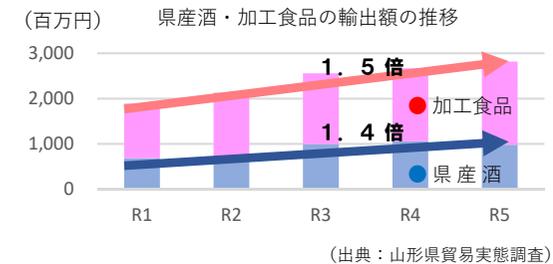
県産品のグローバル展開の拡大に向けた考え方

1. これまでの主な取組みと現状

- 第2次山形県国際戦略(R2~R6)に基づいたこれまでの主な取組み
 - ・ 輸出支援機関による現地プロモーションや商談会、海外バイヤーの招へい
 - ・ 県ハルビン事務所や貿易アドバイザーなどと連携した現地プロモーション
 - ・ 知事トップセールス
 - ・ 海外実店舗における県産工芸品・デザイン雑貨のテストマーケティング

● 現状

- ・ 県産酒の輸出額は増加傾向
- ・ 加工食品の輸出額は増加傾向
- ・ いずれの品目とも特定の事業者の占める割合が大きい



2. 課題

- ・ 県内事業者の多くは、海外での認知度向上や需要拡大に向けた取組みを行う人的・金銭的な余裕がない。また、海外での人脈が乏しく、現地の代理店・パートナーを探すことが困難
- ・ 海外では山形県の認知度がまだまだ低い状況

3. 取組みの方向性

重点的に取り組む品目や対象国・地域を定め、国内外の人的ネットワーク等を活用するとともに、県産品のみならず、県産農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施し、山形県全体の認知度向上と県産品の輸出拡大を図る

4. 重点的に取り組む品目

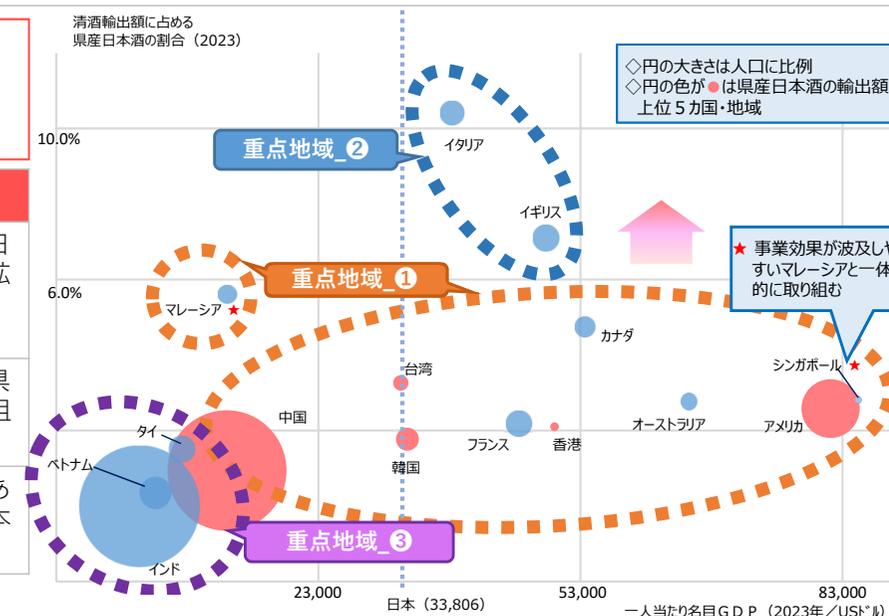
重点品目	酒類 (日本酒、ワイン等)	県産日本酒は国内外の品評会で高い評価を受けているほか、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産への登録により国際的な関心の高まりが期待されている。また、本県は、都道府県単位で日本酒、ワインの双方で地理的表示・GIの指定を受けていることから、取組みの中心となる品目として選定
推進品目	加工食品 工芸品・デザイン雑貨	農産物や観光等も含めた本県の魅力をまるごとアピールし、山形県全体の認知度向上と輸出拡大につなげていくため、インバウンドと親和性の高い品目として選定

5. 重点的に取り組む国・地域

県産日本酒の輸出拡大を目標に、現に輸出額が大きい国・地域だけでなく、本県が強みを有する、又は、今後の輸出拡大が期待できる国・地域も重点地域に選定

区分	具体的な国・地域	考え方
重点地域 ①	台湾、中国、香港、韓国、ASEAN (シンガポール、マレーシア)、アメリカ、カナダ、フランス、オーストラリア	県産日本酒の輸出額の上位、又は、一人当たりの名目GDPが日本と同じ若しくは高い水準にあり、今後、県産日本酒のシェア拡大を見込める市場であることから、重点的な取組みを実施
重点地域 ②	欧州 (イタリア、イギリス)	信頼できる協力者とのつながりや過去のイベントの効果により県産日本酒の輸出に強みがある市場であることから、継続的な取組みを実施
重点地域 ③	ASEAN (ベトナム、タイ)、インド	現時点では所得や規制などの制約が大きい将来的な可能性がある市場であることから、信頼できる協力者とのつながりなど、本県の優位性が活かせる場合は積極的な取組みを実施

※「具体的な国・地域」については、国際情勢や景気の動向、人的ネットワークの形成状況などを踏まえ柔軟に対応



6. 主な取組み (R7~R11)

- 県産品の認知度向上・販路開拓・販売拡大
 - ・ 県産品や県産農産物、観光など山形の魅力を一体的に発信するトップセールス
 - ・ 輸出パートナーをはじめ、これまで培ってきた人脈を活用した現地プロモーション
 - ・ 輸出支援機関と連携した商談会、海外バイヤー招へい

- 輸出に取り組む県内事業者の裾野拡大
 - ・ 事業者の規模や取組段階に応じた輸出支援機関によるサポート
 - ・ 海外展開に意欲的な事業者が行う輸出拡大に向けた体制構築や連携した取組みへの支援

2035年の未来像

- 企業が社会的役割を意識し、デジタル技術の活用による生産性向上や新たな事業展開に取り組むなど、変化に柔軟に対応しながら持続的に成長



協働ロボット仮想生産ライン
(山形県工業技術センター)



DX (イメージ)
出典：経済産業省「METI Journal ONLINE」

現在の取組みや状況

- 「やまがた産業支援機構」を核とした中小企業トータルサポート体制による経営支援
- 工業技術センターによる県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験等の技術支援
- 産学官金による「山形県DX推進ラボ」を創設し、県内産業のデジタル化や、デジタル技術を活用して新たな価値・サービスを創出するDXの取組みを伴走支援
- 中小企業パワーアップ補助金等による生産設備等の導入や販路開拓等の支援
- 中小企業・小規模事業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度による支援

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

本県産業の大宗を占める中小企業・小規模事業者の活力なくして本県産業の成長は成し得ないという認識のもと、企業の持続的な経営力の強化に向け、業務効率化や生産性向上による企業の収益力向上や、新たな事業展開など前向きな取組みに対し支援を行っていく。また、中小企業・小規模事業者が抱える様々な課題の相談に応じ、その解決に向けて産業支援機関等が連携し総合的な支援を行っていく。

◇先端技術等を活用した生産性向上や新製品・新サービスの創出促進

県内企業のDXの推進に向けた、専門家派遣による助言等を通じた生成AI等のデジタル技術の効果的な活用を促進し、デジタル技術活用の普及・啓発やデータの利活用等に対する伴走型支援の充実を図る。

また、産業用ロボットの活用や設計工程におけるCAE等のデジタル技術に関する知識と技術を身に付けた技術者の養成等、企業でのロボット等の技術実装を促進する。

◇中核企業の掘り起こしや育成

地域経済を牽引する中核企業になりうる企業の掘り起こしと育成を促進する。

◇やまがた産業支援機構を核とした総合的な支援

やまがた産業支援機構を核として関係機関と連携し、県内企業をワンストップかつトータルに支援する。

◎企業のセルフブランディングの促進（提案力等）

企業が自らの魅力の明確化及びその戦略的な発信による新たなビジネス機会の増大、発注者側への提案力及び人材確保力の強化等を図る。

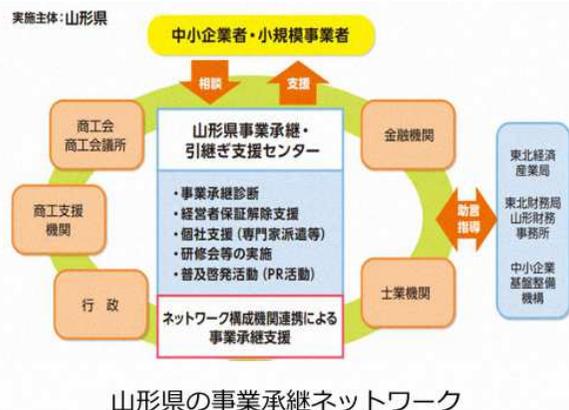
DX Acceleration
Local Lab



出典：経済産業省「DXレポート2（中間取りまとめ）」

2035年の未来像

- 企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現



就業体験プログラムの実施
(置賜紬：機織り、藍染体験)

現在の取組みや状況

- 事業承継・引継ぎ支援センターの設置による経営者の早期の気づきの促進（事業承継診断、セミナー開催等）から個社支援（承継計画の策定等）まで切れ目のない支援の実施
- 円滑な事業承継に向けた商工業振興資金融資制度による支援
- 地場産業・伝統工芸品等産業の産地組合や事業者などが実施する販路開拓や後継者確保・育成の取組みに対する支援の実施
- 伝統工芸品等産業の後継者確保・育成に向けた就業体験プログラムの実施及び新規事業者に対する奨励金等の支給

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

本県企業の永続的発展のため、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向け、事業承継ネットワークを活用した切れ目のない事業承継支援策を実施していく。

◇事業承継に向けた支援の強化

支援機関から構成される事業承継ネットワークを活用して、支援機関との連携強化を図りながら、事業承継の支援ニーズの徹底した掘り起こしと相談対応、後継者の育成支援、マッチング成約件数の増加などに取り組む。

◇事業承継と創業の一体的な取組みの推進

若者等の創業希望者と後継者不在企業とのマッチング機会の創出に取り組む。

◇地場産業・伝統工芸品等産業の振興策の充実

長年に渡り受け継がれてきた伝統技術・技法を次の世代へ着実に引き継ぐため、後継者の確保・育成及び売上の向上による経営の安定化の両面での支援の充実を図る。

◎サプライチェーン維持に向けた事業承継の推進

各工程が分業構造となっている地場産業等において、自社の取引先や販売先が後継者不在で廃業するのを防ぐため、取引先等の事業承継状況の把握、事業承継の働きかけ、関係企業で取引先等の事業を承継するなどの取組みについて、啓発、支援を行う。

2035年の未来像

- 気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進による地域経済の活性化



洋上風力発電(イメージ)
出典:経済産業省資源エネルギー庁HP

水素社会のイメージ(社会全体)
出典:山形県水素ビジョン(R6.3)

現在の取組みや状況

- 自動車、医療、食品・農業、ロボット、環境・エネルギー、航空機を成長期待分野と位置付け、各分野に研究会等を設置
- 成長期待分野における各種セミナー等の研究会事業を通じた参入促進、業界動向に係る情報提供
- 産学官連携コーディネーターを配置し、大学等学術研究機関の各分野の研究シーズを収集、県内企業に紹介することにより、県内企業の成長期待分野への参入を促進
- 次世代自動車関連産業参入のための技術支援、EVの部品分解構造セミナーの開催、参入に向けた生産現場改善指導とカーボンニュートラル対応支援
- 山形大学医学部や山形県臨床工学技士会と連携し、医療現場ニーズを収集し、県内企業のシーズとマッチングすることで、医療機器開発を支援
- 工業技術センターによるエネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発、製造現場等におけるロボット応用に関する研究開発
- 水素利活用及び業界動向に係る情報提供による参入促進

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

地球規模の気候変動、世界人口の増加、国際情勢等を背景に、世界共通の課題となるカーボンニュートラルの実現、食料やエネルギーの確保、健康・医療リソース不足等への対応が求められる中、持続可能な社会づくりに寄与する産業分野への参入を促進する。

◎ 企業の脱炭素に向けた取組みの支援とGX関連産業への参入促進

企業における脱炭素の取組みを推進し、企業価値の向上による市場優位性を確保することで、企業の取引拡大につなげていく。また、拡大するGX関連市場をターゲットに、一貫した支援により新規参入を促進し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。

◎ 3GeV高輝度放射光施設(ナノテラス)の活用促進

基礎研究から産業分野まで広範な利用が可能な3GeV高輝度放射光施設(ナノテラス)の県内企業の活用を促進する。

◇ 洋上風力発電や水素関連産業などへの参入促進

今後も堅調な成長が見込まれる洋上風力関連産業や水素関連産業への県内企業の参入促進を図る。

◇ 高度情報処理技術(半導体を含む)分野への参入促進

高度情報処理技術分野は、デジタル化やグリーン化への対応の重要性、生成AIの利活用が一層高まっていることから、今後の成長が見込まれる。また、AI(人工知能)、EV(電気自動車)、温暖化対策など、あらゆる分野の課題解決のために必要とされる半導体関連産業について、半導体関連企業が集積する本県の強み等を活かし、取引拡大に取り組む。

◇ 世界の市場を視野に入れた食と健康分野に関する開発推進及び販路拡大

世界人口の増加に伴いリソースの不足等が見込まれる食品・農業関連や医療・福祉・健康関連等の産業分野について、独自技術や自社製品の開発、既存技術の高度化、産学官金連携による技術面での提案力強化等の支援を通じ、製品等の開発や販路拡大を促進していく。

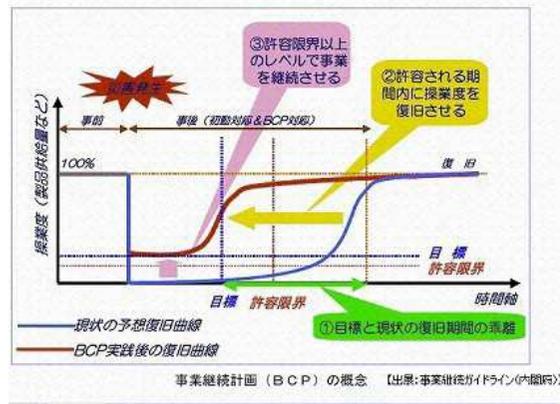
2035年の未来像

- 企業が災害・危機への対応力を平時から備え、強靱で持続可能な地域経済を実現



図 BCP (事業継続計画) の役割

出典:経済産業省中小企業庁HP



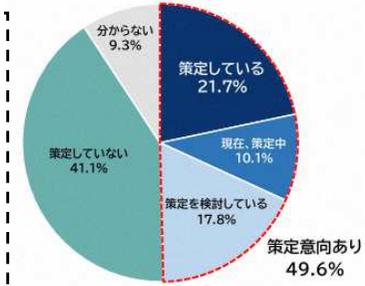
事業継続計画 (BCP) の概念 【出典:事業継続ガイドライン(内閣府)】

現在の取組みや状況

- 事業継続計画 (BCP) や「事業継続力強化計画」に係るセミナーの開催、専門家を活用した計画策定支援
- 小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」の策定促進
- 中小企業・小規模事業者がBCP等に基づいて行う防災設備の導入やサイバーセキュリティの強化に対する補助
- BCPに基づく対策及び「事業継続力強化計画」の認定を受けた事業に対する融資
- 山形県版BCPモデルの策定及び活用促進

■R6.7.18(株)帝国データバンク山形支店 調査結果 (要旨)

- 1 BCP『策定意向あり』は49.6%、**BCP策定率は21.7%**
- 2 事業継続に対して想定するリスクは「自然災害」がトップ
- 3 リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」等
- 4 BCPを策定していない理由は「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」等



注:母数は、有効回答企業129社

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

企業の「事業継続計画 (BCP※)」の策定、及び商工会・商工会議所が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定を促進、支援していく。

また、産業を取り巻く環境変化に対応する企業の積極的な取組みを推進していく。

※ BCP / Business Continuity Plan

大規模な自然災害やサイバー攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

◇企業のBCPの策定促進

中小企業等のBCP策定及び実践を支援し、災害等の緊急事態が発生した場合でも中核事業の早期復旧を可能とする体制の整備を促進する。

◇企業のサイバー対策の強化

サイバー攻撃等によりサプライチェーンが分断され、物資やサービスの安定供給に支障が生じないよう、中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策の強化を促進する。

◇企業の災害対応支援 (補助金、融資等) の充実

BCP策定及びBCPに基づいた対策等を行う場合の支援の充実を図る。

◇環境変化への対応力強化

物価・エネルギー価格高騰、脱炭素の要請、人手不足など様々な課題への対応として、業務効率化や生産性向上による収益力向上や新たな事業展開等を図っていくためのデジタル化・DX化、新しい産業分野への参入、職場環境向上・リスクリテラシー充実等の企業の取組みを推進していく。

2035年の未来像

- 産業人材を育成する教育基盤の充実により、創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍



県内高校生による
ものづくり企業訪問



産業技術短期大学校専攻科
での授業風景

現在の取組みや状況

- 県立職業能力開発施設（産業技術短期大学校、山形職業能力開発専門学校等）及びやまがた産業支援機構による県内企業や時代のニーズを踏まえた、より高度な技術習得を目指す研修の実施
- 工業技術センターによる企業の人材を高度技術者として養成するためのマンツーマン研修の実施
- 経営者等を対象としたリスクリングについての意識啓発セミナーの開催
- 将来のデジタル人材の育成に向け、高校生がAIの基礎を学ぶ「やまがたAI部」への県内外高校の参画拡大
- 山形県プロフェッショナル人材戦略拠点による県内企業とプロ人材及び副業・兼業人材とのマッチング支援、プロ人材受入企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費助成

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

変化が激しい社会情勢にあって、本県産業の持続的な発展を支えるための確かな技術を身に付けた多様な人材の確保・育成を図っていく。

◎産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発

産業人材のスキルをアップデートするリスクリングを推進する機運を県を挙げて醸成するため、産学官金などで構成するリスクリング推進体制の構築とリスクリングの啓発に取り組む。

◎リスクリングに取り組むモデル企業の創出と情報発信による横展開

デジタル活用能力の養成など、従業員のリスクリング推進に意欲があり、企業主体でリスクリングに取り組むモデル企業を発掘し、モデル企業の取組みを他の県内企業に発信することで、県内における企業主体のリスクリングの定着・拡大を推進する。

◇産業人材育成プログラムの強化（経営者層、技術者）

公共職業訓練施設等における先端技術等に関する技術習得に向けたリカレントプログラム及び企業経営者層に対するリスクリングへの理解・協力や積極的な評価を促す研修機会の提供の充実強化を図る。

◇プロ人材とのマッチング推進

県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材の活用に向けた企業のニーズの掘り起こし、マッチングの支援等の取組みをさらに推進する。

◇デジタル人材の確保・育成

専門学校や大学等から輩出される高度デジタル人材と県内企業とのマッチングを促進する。また、若手社員等の専門性を高めるデータ分析等の研修に対する県内企業向けの支援の充実を図る。

2035年の未来像

- 魅力ある仕事・職場づくりとその情報発信により、女性・若者をはじめ外国人材、障がい者、高齢者など多様な人材が活躍



経営者と若者との座談会



外国人材採用支援デスク

現在の取組みや状況

- 若者の県内定着・回帰、Uターンに向けた進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施
- 県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催
- 県内就職を希望する女性を対象とした再就職支援
- 女性非正規労働者の賃上げ及び正社員化に対する支援金の支給
- 「やまがたスマイル企業認定制度」により企業のワーク・ライフ・バランスや女性活躍の取組みを推進
- 「山形県就職情報サイト」により県内企業の情報や求人情報などを一元的に発信
- 県内企業が行う外国人材等の生活環境改善等のための取組に対する支援
- 県内の在住外国人に対する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの設置及び同センターへの「外国人材採用支援デスク」の設置による企業向け外国人雇用相談機能の強化

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

少子高齢化を伴う人口減少が進行し人手不足が深刻化する中、本県産業の活力向上を支える多様な人材を確保し、活躍を促進するため、女性・若者の定着・回帰や高齢者、障がい者の雇用を促進するとともに、外国人材の雇用を進める企業を支援していく。

◇女性労働者の賃上げも含めた処遇改善

女性労働者の賃上げ、正社員化や能力開発機会の充実など、処遇改善に取り組んでいく。

◇誰もが働きやすい職場環境づくり

企業等におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。

◇戦略的な就職情報発信、幼少期からの郷土愛の醸成

女性や若者等の定着・回帰を促進するため、県内企業の魅力等の情報発信、産学官連携による幼少期からの郷土愛の醸成を促進する。

◇U・Iターン就職への支援拡充

U・Iターン希望者と県内企業のマッチング、Uターン就職者向けの奨学金返還支援制度、県内企業への就職活動等に対する支援等の充実強化を図る。

◇外国人材の受入・定着支援（日本語教育、地域住民との交流等）

外国人労働者の県内定着を促進するため、日本語教室開催、地域住民と外国人の交流事業、県内企業が行う外国人材の生活環境改善等の取組みに対する支援に取り組んでいく。

◎外国人雇用定着モデル事業所の認定制度の創設

外国人材を積極的に活用し、企業の成長・発展、ひいては地域経済の活力向上に寄与する事業所を認証し、広く周知を図ることで県内事業所の人材確保及び定着に資する制度の創設を検討する。

2035年の未来像

- 働く場としての選択肢が増え、女性・若者や幅広い人材が知識や経験を活かせる仕事、やりたい仕事に就労・定着



企業の研究開発部門（イメージ）



IT関連企業（イメージ）

現在の取組みや状況

- 創業相談のワンストップ窓口の設立や、地域を支える若手起業家の育成
- 女性・若者等の創業支援のための開業資金の融資や事業立ち上げ支援金の助成、先輩創業者との交流会の開催
- 県外から新たに進出する企業及び県内企業（製造業、IT業等）による設備投資等への支援（再掲）

■本県の女性・若者の転入転出の状況（令和5年）（人）

		県外転入	県外転出	増減数
総数		14,862	18,023	△ 3,161
若年層 (18～24歳)	男	2,261	3,429	△ 1,168
	女	1,921	3,234	△ 1,313

【出典】令和5年山形県社会的移動人口調査結果報告書より抜粋

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

少子高齢化が全国よりも早い速度で進行する中、本県産業の原動力となる人材の確保・定着に向けて、女性が活躍する企業や若者に選ばれる企業の拡大、スタートアップ創出支援の強化、魅力のある企業の誘致に取り組んでいく。

◎企業のセルフブランディングの促進（提案力等）（再掲）

企業が自らの魅力の明確化及びその戦略的な発信による新たなビジネス機会の増大、大手企業への提案力及び人材確保力の強化等を図る。

◎企業における女性活躍の推進

企業の女性管理職比率を向上する取組みを進める仕組みを検討する。

◇大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場及び女性等の志向に応じた就業の場の確保

若手社員等の専門性を高めるデータ分析等の研修に対する県内企業向けの支援の充実を図る。また、デザイン産業や情報関連産業等の業務・サービス拡大に向けた、商談会等による企業間取引を促進する。

◇女性・若者の創業の促進や就業の場の拡大

市町村や大学等と連携した若者による中心市街地活性化やビジネスによる地域おこしの取組み等を推進し、次世代を担う人材育成及び女性・若者等の活躍の場の創出に取り組む。

◇戦略的な企業誘致（再掲）

若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場となる県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、女性や若者の志向に応じた就業の場となるIT・デザインなどのソフト産業の誘致を推進する。

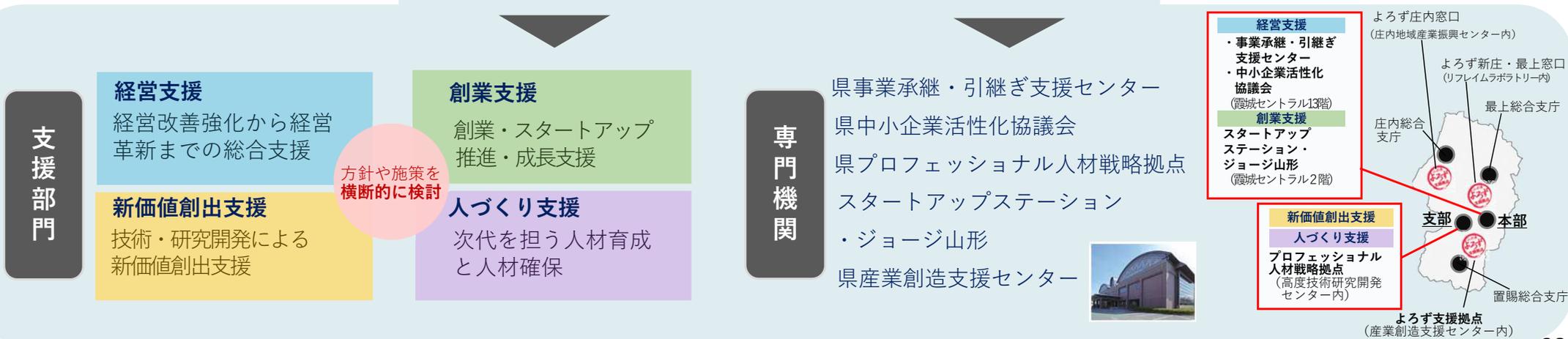
- 1 公益財団法人やまがた産業支援機構
- 2 山形県工業技術センター

1 公益財団法人やまがた産業支援機構

総合支援機関として、中小企業・小規模事業者・創業者が抱えるあらゆる経営課題に対し、他の支援機関と連携し、ワンストップかつトータルに支援。

支援体制

県内産業の大宗を占める **中小企業・小規模事業者**



山形県工業技術センターは、県内産業発展のために活動する技術支援機関であり、機能強化を図りながら県内ものづくり企業と真摯に向き合い、持続可能で着実に前に進むための技術的支援を全力で行うことを通して、企業・産業の付加価値の向上につなげていく。

取組みの方向性

地場の小・中規模事業者へ能動的支援

- ▷ 時代の変化に適応する支援 (GX・脱炭素化)
- ▷ 製造原価を低減する生産性向上支援 (デジタル化・効率化)
- ▷ 企業の意欲を形にする支援 (試作機能強化)

求めに応じる
技術支援

製品開発支援の強化

- ・社会的ニーズ、市場性を踏まえたGX等の開発支援
- ・地域資源を活かした商品化支援
- ・CAE活用による設計能力の強化

連携機能の強化

- ・やまがた産業支援機構など支援機関と一丸となった企業支援
- ・大学シーズ等の企業への橋渡し
- ・企業同士の技術連携促進

訪問・提案の強化

- ・経営者層との接点増によるニーズ把握や強みの発見
- ・企業の強みを伸ばす開発提案
- ・デジタル及びデザイン活用提案

下支え機能の充実・効率化

- ・不良原因究明のためのスキル向上とノウハウの伝承
- ・設備更新及び申請・支払業務改善によるサービスの向上

重点事業

【1】環境調和型ものづくり

GX/CN研究会

- 脱炭素化に向けた県内ものづくり企業の新産業・成長期待産業への参入促進
- ライフサイクルを意識した「環境調和型・循環型ものづくり」への転換

【2】デジタル活用

山形県DX推進ラボ
やまがたロボット研究会

- 幅広い県内ものづくり企業へのデジタル活用の浸透
- ものづくり現場のさらなる生産性向上、デジタル化による働きやすい職場づくり

【3】地域資源活用

農業・林業分野との連携

- 地域資源を活かしたブランド力の向上
- 山形県産の食品・醸造、繊維、木質材料を活用した高付加価値製品の開発

企業支援の基盤機能(支援ツール)

技術相談対応・企業訪問



- ・企業が保有する強みやそれを活かす方策提案 (企業情報の収集)

品質評価

設備使用・受託試験

- ・機器操作研修制度によるサービス平準化及び試験項目の整理



新製品開発・新技術開発

共同研究

- ・シーズ発掘研究 & 課題解決研究
- ・共同研究と組み合わせた開発人材の育成
- ・競争的資金へのチャレンジ



技術シーズ・ニーズ

研究会・情報提供

- ・重点事業をテーマとした研究会による積極的情報提供
- ・職員の派遣による新技術習得、市場調査

目標指標

目標指標①

重点的取組み・指標名		現在の状況	目標値	新規設定	総合発展計画設定	設定根拠
		(直近値)	(令和11年度)			
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,431億円 (R4年)	1兆2,500億円		◎	政府の骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2024）の成長率10%/年に本県の努力分0.2%を加えた1.2%を年間の伸び率とし、令和11年度までに1兆2,500億円を目指す。
	労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）	1,163万円 (R4年)	1,280万円		◎	上記製造業付加価値額を製造業従事者数（過去5年間の従事者数の増減率の平均値である-0.1%で試算）で除したもの。
	事業所開業率	2.7% (R5年度)	3.5%			令和5年度の全国順位（42位）を5年間で全国中位（20位台）以上に上げるため、令和5年度の全国23位の数値である3.5%を目指す。
	1人あたり県民所得の全国順位	29位 (R3年度)	20位			全国順位を、現在の29位から令和11年度までに20位に上げることを目指す。 （※総合発展計画の計画期間（10年間）の間で、全国順位：20位以内を目指す。）
柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進						
(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進						
1	企業同士が情報交換や技術交流できる場の創出件数	45件 (R5年度)	55件	●	◎	研修会やセミナー等、直近値から1年後には10件の増加を目指し、以降、毎年度同程度の創出を目指す。
2	県の支援による創業件数	74件 (R2~5年度平均)	80件		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。
3	工業技術センターによる技術移転件数	90件 (R5年度)	90件		◎	これまでの実績を踏まえ、現行の産業振興ビジョンの目標値（60件/年）から増加となる90件/年を目指す。
4	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	45件 (R6年度)	50件		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件/年を目指す。
(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進						
5	県内学術・研究機関や県試験研究機関と県内企業等の共同研究等実施件数	80件 (R5年度)	80件	●	◎	山形大学、慶應義塾大学先端生命科学研究所、工業技術センターと企業等との共同研究実施件数。これまでの実績を踏まえ、80件/年を目指す。
6	デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数	21件 (R2~5年平均)	21件	●	◎	「工場立地動向調査」（経済産業省）の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和2年から令和5年の平均と同水準となる21件/年を目指す。
(3) 科学技術振興施策の推進						
7	科学教室、公設試験研究機関の科学イベント等の参加者数	11,692人 (R4年度)	13,000人	●		第4次山形県科学技術政策総合指針（R3~7年度）におけるKPIを踏まえ、13,000人/年を目指す。
8	知財総合支援窓口における支援件数	1,592件 (R1~5年度平均)	1,700件	●		第3次地域知財活性化行動計画（特許庁R5~7年度）における山形県の地域KPIを踏まえ、令和11年度までに1,700件を目指す。
(4) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大						
9	山形ファンクラブ会員数	32,981人 (R6.9月末)	37,000人			これまでの実績を踏まえ、令和5年度末の32,540人から年850人程度の増加とし、令和11年度までに37,000人を目指す。
10	アンテナショップの売上高	453百万円 (R5年度)	480百万円			これまでの実績を踏まえ、令和5年度末から年5,000千円程度の増加とし、令和11年度までに480百万円を目指す。
11	県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）	415百万円 (R5年度)	555百万円		◎	県産品（農産物、県産酒、加工食品、工芸品等）の輸出額（県国際経済振興機構支援分）について、令和6年度推計値（455百万円）から100百万円の増加を目指す。
12	酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）	6,328TEU (R6年速報値)	7,500TEU		◎	大口荷主の貨物量の増と陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトによる貨物量増加を勘案して、年250TEU増加させ、令和11年までに7,500TEUを目指す。

目標指標②

重点的取組み・指標名	現在の状況	目標値	新規設定	総合発展計画設定	設定根拠
	(直近値)	(令和11年度)			
(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化					
13 DXに取組む県内企業（製造業）の割合	40% (R5年度)	75%	●	◎	独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX動向2024」において、現時点でDXに取組んでいると回答した企業（2023年）の割合73.7%を上回る75%を目指す。
14 県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	290件 (R5年度)	330件			過去10年で最高値となった2017年（325件）を上回る330件を目指す。
(2) 事業承継・後継者育成支援					
15 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	27件 (R2～5年度平均)	33件		◎	今後、企業数の減少が見込まれる中で、直近値から概ね20%増となる33件/年を目指す。
(3) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進					
16 脱炭素経営に取組む企業数（累計）	-	1,500社	●	◎	セミナー参加や共同研究実施など脱炭素経営に取り組む企業を各年300社を目標に事業を展開することを目標とし、5年間で1,500社を目指す。
17 県内企業がGX関連の技術開発に取組む件数（累計）	-	50件	●	◎	工業技術センターとの共同研究及びやまがた産業支援機構の研究開発助成を活用したGX関連研究開発件数を令和11年度までに50件を目指す。
(4) 災害・危機に強い産業基盤の構築					
18 山形県版BCPモデル（策定シート）の交付申請件数（累計）	234件 (R5年度)	474件	●		過去3年間（R3～5）の平均と同水準となる40件/年の増を目指す。
柱3 様々な分野における多様な人材の活躍推進					
(1) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進					
19 従業員のリスクリングに取り組む企業の割合	-	25%	●	◎	民間調査会社による2024年の全国調査結果（リスクリングに取り組んでいる中小企業は7.7%、取り組みたいと思う中小企業は16.5%）を踏まえ、令和11年度までに全体の4分の1程度の普及を目指す。
20 プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数（累計）	594件 (R5年度)	874件	●	◎	直近値（R4:67件）を上回る年70件を基準に目標値を設定。
(2) 多様な人材の就労促進					
21 県内新規高卒者の県内就職割合	80% (R5年度)	82%		◎	令和7年度に80.8%、令和8年度以降は年0.3%の増加を目指す。
22 やまがたスマイル企業認定数（累計）	221社 (R5年度)	620社	●	◎	令和7年度に500社、令和8年度以降は年30社の増加を目指す。
23 企業における女性の管理職登用割合	16% (R5年度)	18.5%	●	◎	令和5年度の実績を基に、令和7年度から年0.5%の増加を目指す。
24 公共職業訓練（学卒者）の県内就職率	86.3% (R5年度)	90%			引き続き、現行の産業振興ビジョンの目標値（90%）を目指す。
25 就職支援サイトのアクセス件数	113,426件 (R5年度)	116,500件			令和7年度に114,000件、令和8年度以降は年600件程度の増加を目指す。
26 職場環境改善アドバイザーの派遣企業数	200社 (R5年度)	200社	●	◎	現行の産業振興ビジョンの目標指標「社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）」から指標名の変更及び目標値を再設定。年200社の増加を目指す。
(3) やりがいのある仕事の創出促進					
27 県の支援による創業件数（再掲）	74件 (R2～5年度平均)	80件		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。
28 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数（再掲）	45件 (R6年度)	50件		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件/年を目指す。
29 デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数（再掲）	21件 (R2～5年平均)	21件	●	◎	「工場立地動向調査」（経済産業省）の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和2年から令和5年の平均と同水準となる21件/年を目指す。

参 考

- 1 今後5年間のロードマップ
- 2 産業振興ビジョンに掲げる重点的取組みとSDGsとの関係
- 3 山形県産業構造審議会委員名簿
- 4 山形県産業振興ビジョンの策定過程及び諮問・答申
- 5 山形県産業構造審議会条例
- 6 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等
- 7 用語解説

1 今後5年間のロードマップ①

		山形県産業振興ビジョン計画期間（令和7年度～11年度）				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進						
重点的取組み	(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進	多様な人材や企業同士が交流・連携し、付加価値の高い製品・サービスや新たな事業を持続的に創出				
		産業の高付加価値化を図るデジタル人材の育成・活用				
		スタートアップへの支援の充実				
		起業家教育の充実				
		地域課題解決型ビジネス創出支援体制の拡充				
		医療、防災、農業など分野を超えた産業と先端技術の融合による新事業創出				
		国内外のスタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築				
		イノベーション連携拠点の整備				
	(2)大学研究等を起点とした産業集積の促進	大学等の研究成果を活用した新たな価値やスタートアップの継続的創出及び研究開発拠点等の集積				
		研究成果を活用したスタートアップの創出及び育成				
		産学官金連携の共同研究及び事業化の促進				
	(3)科学技術振興施策の推進	科学的な企業誘致				
		科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現				
		研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現				
	(4)地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大	産業を担う科学技術人材の確保				
		知的財産の創造・活用による県内産業の優位性の実現				
国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大						
山形県産のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信						
人的ネットワーク等の活用と県全体の認知度向上による県産品等の輸出拡大						
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築						
重点的取組み	(1)中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化	中小企業・小規模企業がデジタル技術の活用で生産性向上や新たな事業展開などにより持続的に成長				
		先端技術等を活用した生産性向上や新製品・新サービスの創出促進				
		中核企業の掘り起こしや育成				
		やまがた産業支援機構を核とした総合的な支援				
		企業のセルフブランディングの促進（提案力等）				
	(2)事業承継・後継者育成支援	企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現				
		事業承継に向けた支援の強化				
		事業承継と創業の一体的な取組みの推進				
		地場産業・伝統工芸品等産業の振興策の充実				
		サプライチェーン維持に向けた事業承継の推進				

未来の姿

多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

1 今後5年間のロードマップ②

		山形県産業振興ビジョン計画期間（令和7年度～11年度）				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築		気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進				
重点的取組み	(3)持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	企業の脱炭素に向けた取組みの支援とGX関連産業への参入促進 3GeV高輝度放射光施設（ナノテラス）の活用促進 洋上風力発電や水素関連事業などへの参入促進 高度情報処理技術（半導体を含む）分野への参入促進 世界の市場を視野に入れた食と健康分野に関する開発推進及び販路拡大				
	(4)災害・危機に強い産業基盤の構築	強靱で持続可能な地域経済の実現 企業のBCPの策定促進 企業のサイバー対策の強化 企業の災害対応支援（補助金、融資等）の充実 環境変化への対応力強化				
柱3 様々な分野における多様な人材の活躍推進		創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍				
重点的取組み	(1)先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発 リスクリングに取り組むモデル企業の創出と情報発信による横展開 産業人材育成プログラムの強化（経営者層、技術者） プロ人材とのマッチング推進 デジタル人材の確保・育成				
	(2)多様な人材の就労促進	魅力ある仕事・職場づくりによる多様な人材の定着・回帰や活躍 女性労働者の賃上げも含めた処遇改善 誰もが働きやすい職場環境づくり 戦略的な就職情報発信、幼少期からの郷土愛の醸成 U・Iターン就職への支援拡充 外国人材の受入・定着支援（日本語教育、地域住民との交流等） 外国人雇用定着モデル事業所の認定制度の創設				
	(3)やりがいのある仕事の創出促進	働く場としての選択肢が増え、女性・若者や幅広い人材が知識や経験を活かせる仕事、やりたい仕事に就労・定着 企業のセルフブランディングの促進（提案力等）（再掲） 企業における女性活躍の推進 大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場及び女性等の志向に応じた就業の場の確保 女性・若者の創業の促進や就業の場の拡大 戦略的な企業誘致（再掲）				

未来の姿
 多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

2 産業振興ビジョンに掲げる重点的取組みとSDGsとの関係

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS		① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長と雇用	⑨ インフラ、産業化、イノベーション	⑩ 不平等	⑪ 持続可能な都市	⑫ 持続可能な生産と消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進																		
重点的取組み	(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進		○	○	○			○	○	○		○	○					○
	(2)大学研究等を起点とした産業集積の促進							○	○	○		○	○					○
	(3)科学技術振興施策の推進		○	○	○			○	○	○		○	○					○
	(4)地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大								○	○		○	○					
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築																		
重点的取組み	(1)中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化							○	○	○			○					○
	(2)事業承継・後継者育成支援				○				○	○			○					○
	(3)持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進		○	○				○	○	○			○	○	○			○
	(4)災害・危機に強い産業基盤の構築								○				○	○	○			
柱3 様々な分野における多様な人材の活躍推進																		
重点的取組み	(1)先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	○			○				○	○		○	○					○
	(2)多様な人材の就労促進	○		○	○	○			○	○	○	○	○					○
	(3)やりがいのある仕事の創出促進				○				○	○		○	○					○

3 山形県産業構造審議会委員名簿

(五十音順；敬称略)

(任期；令和5年11月29日～令和7年11月28日)

氏名	所属・役職
浅野 えみ	carriere×mikke!／山形大学非常勤講師 キャリアカウンセラー
安孫子 眞鈴	インキュベーションポートやまがた株式会社 取締役
板垣 昌之	株式会社イタガキ 代表取締役社長
伊藤 大貴	合同会社dano 代表社員
黄木 綾子	株式会社黄木コーポレーション 代表取締役
○黒田 充紀	山形大学 工学部長
後藤 宗明	一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ 代表理事
鈴木 ゆかり	株式会社第一ほうせい 代表取締役社長
武田 真理子	東北公益文科大学大学院 公益学研究科長
綱川 明美	株式会社ビースポーク CEO
内藤 秀一	グラッシーデザイン株式会社 代表取締役
仲野 あかり	出羽桜酒造株式会社 取締役
西谷 友里	有限会社西谷 取締役
◎長谷川 吉茂	株式会社山形銀行 代表取締役会長
船山 整	連合山形 会長
牧野 真由美	株式会社牧野洋酒店 菓子製造部門責任者
八 鍬 毅	株式会社ダイユー 代表取締役社長
吉野 優美	一般社団法人最上のくらし舎 代表理事

◎ 会長、○ 会長職務代理者

4 産業振興ビジョンの策定過程及び諮問・答申

年月日	実施内容
令和6年7月30日	第1回産業構造審議会 ・次期産業振興ビジョン策定の諮問 ・次期山形県産業振興ビジョンの骨子（たたき台）の検討
令和6年9月6日 ～令和6年9月13日	中小企業との意見交換会（県内4地域）
令和6年11月21日	第2回産業構造審議会 ・次期産業振興ビジョン 中間とりまとめ（案）の審議
令和6年12月	次期産業振興ビジョン中間とりまとめ
令和7年2月13日	第3回産業構造審議会 ・次期産業振興ビジョン最終案の審議
令和7年3月3日	次期産業振興ビジョン答申
令和7年3月5日 ～令和7年3月24日	次期産業振興ビジョン（案）に関する 県民からの意見募集（パブリック・コメント）
令和7年3月	策定

諮 問


 産創第199号
令和6年7月30日

山形県産業構造審議会会長 殿

山形県知事 吉村 美栄子 

次期産業振興計画の策定について（諮問）

本県では、第4次山形県総合発展計画における産業・経済に関する施策の展開方向及び具体的な振興策を示す「山形県産業振興ビジョン」を令和2年3月に策定し、このビジョンに基づき、各種施策を展開してまいりました。

この間、コロナ禍を契機としたデジタル化の飛躍的な進展、少子高齢化を伴う人口減少の加速とあらゆる産業分野での人手不足の深刻化、さらには、物価高騰及び円安の進行に加え、気候変動の加速及び自然災害の頻発・激甚化など、本県を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しております。

こうした変化を踏まえつつ、本県の産業・経済が、多様な強みと特色を最大限に活かしながら、将来にわたって持続的に発展していくための行動指針を明らかにしたいので、ここに次期産業振興ビジョンの策定について諮問します。

答 申


 山産審第4号
令和7年3月3日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

山形県産業構造審議会
会長 長谷川 古茂 

次期山形県産業振興ビジョンの策定について（答申）

令和6年7月に次期山形県産業振興ビジョン策定の諮問を受け、本審議会では、本県産業の目指す姿や産業の振興を図るための施策の展開方向などについて審議を重ねてまいりました。

今般、これまでの審議内容について別添のとおり取りまとめましたので、ここに答申いたします。

今後、本答申を踏まえて、2035年に実現を目指す未来の姿「多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会」に向け、ビジョンに掲げる取組みが着実に推進されることを、委員一同、強く希望いたします。

5 山形県産業構造審議会条例

●山形県産業構造審議会条例

平成7年3月17日山形県条例第16号

改正

平成22年3月19日条例第7号
平成24年3月21日条例第11号
平成29年3月21日条例第6号
令和2年3月24日条例第5号

山形県産業構造審議会条例をここに公布する。

山形県産業構造審議会条例

(設置)

第1条 産業労働部の所掌に係る産業構造に関する重要事項を調査審議させるため、山形県産業構造審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(職務)

第2条 審議会は、知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 産業構造に関する施策の基本となるべき事項
- (2) 産業構造の変化に対応した総合的な施策に関する事項
- (3) その他産業構造に関する重要事項

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、知事に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員30人以内で組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

(委員及び臨時委員)

第4条 委員及び臨時委員は、産業構造に関し学識経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから、知事が任命する。

(任期)

第5条 産業構造に関し学識経験を有する者のうちから任命される委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 臨時委員の任期は、特別の事項に関する調査審議を終了するまでとする。

(会長)

第6条 審議会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、前項の会議の議長となる。

3 第1項の会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第8条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選によって定める。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条第1項及び第2項中「会長」とあるのは「部会長」と、同条第3項及び第4項中「委員及び」とあるのは「当該部会に属する委員及び」と読み替えるものとする。

7 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

(意見の聴取)

第9条 審議会及び部会は、必要があるときは、委員及び臨時委員以外の者に対し、会議に出席し、意見を陳述することを求めることができる。

(幹事)

第10条 審議会に、幹事を置く。

2 幹事は、県の職員のうちから、知事が任命する。

3 幹事は、会長の命を受けて審議会の事務に従事する。

(庶務)

第11条 審議会の庶務は、産業労働部において処理する。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成7年4月1日から施行する。

(山形県企業振興委員会条例の廃止)

2 山形県企業振興委員会条例（昭和38年7月県条例第36号）は、廃止する。

附 則（平成22年3月19日条例第7号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月21日条例第11号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

前 文〔抄〕（平成29年3月21日条例第6号）

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月24日条例第5号抄）

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

6 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等

【酒田市】

- ・ 東北公益文科大学
- ・ 山形県立産業技術短期大学校庄内校
- ・ 山形県立庄内職業能力開発センター
- ・ 山形県農業総合研究センター養豚研究所

山形県立産業技術短期大学校庄内校



山形県立庄内職業能力開発センター



【三川町】

- ・ 山形県工業技術センター庄内試験場



【鶴岡市】

- ・ 山形大学農学部
- ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所
- ・ 鶴岡工業高等専門学校
- ・ 山形県農業総合研究センター水田農業研究所
- ・ 山形県水産研究所

【寒河江市】

- ・ 山形県農業総合研究センター園芸農業研究所
- ・ 山形県森林研究研修センター

【天童市】

- ・ 羽陽学園短期大学

【新庄市】

- ・ 山形県立東北農林専門職大学
- ・ 山形県立農林大学校
- ・ 山形県農業総合研究センター畜産研究所

【村山市】

- ・ 山形県環境科学研究センター

【山形市】

- ・ 山形大学
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 山形県立保健医療大学
- ・ 東北文教大学
- ・ 東北文教大学短期大学部
- ・ 山形県立産業技術短期大学校
- ・ 山形県工業技術センター
- ・ 山形県高度技術研究開発センター
- ・ 山形県立山形職業能力開発専門学校
- ・ 山形県農業総合研究センター
- ・ 山形県衛生研究所

山形県工業技術センター



山形県高度技術研究開発センター



山形県立産業技術短期大学校



山形県立山形職業能力開発専門学校

【米沢市】

- ・ 山形大学工学部
- ・ 山形県立米沢栄養大学
- ・ 山形県立米沢女子短期大学
- ・ 山形県工業技術センター置賜試験場
- ・ 山形県内水面水産研究所

山形県工業技術センター置賜試験場



【飯豊町】

- ・ 電動モビリティシステム専門職大学

※青書は試験研究機関、朱書は高等教育機関等を示す。

7 用語解説①

IoT (Internet of Things)	モノのインターネット。あらゆるモノをインターネットに接続する技術。
IT (Information Technology)	「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。
EV (Electrified Vehicle)	バッテリーに蓄えた電気エネルギーをモーターで動力に変換して走行する自動車。
AI (Artificial Intelligence)	人工知能。人間が行う「知的活動」をコンピュータープログラムとして実現すること。
AR (Augmented Reality)	拡張現実。現実世界に仮想空間の情報やコンテンツを重ね合わせて表示することで、現実を拡張する技術等。
HMD (Head Mounted Display)	頭部に装着するディスプレイ装置。
エキスパートシステム (Expert System)	特定分野の専門家の知識や経験をコンピューターに移植し、その知識を活用して問題解決を行うシステム。
SDGs (Sustainable Development Goals)	持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された国際目標。17のゴール・169のターゲットで構成。
XR (Extended Reality)	現実世界と仮想世界を融合し、新しい体験を創造する技術で、「VR (仮想現実)」「AR (拡張現実)」「MR (複合現実)」などの先端技術の包括的な総称。
FC (Fuel Cell)	燃料電池。水素と酸素を化学反応させて、電気を発電する装置。
FCV (Fuel Cell Vehicle)	水素などの燃料を使用しモーターを駆動させる自動車。
カーボンニュートラル (Carbon Neutrality、略CN)	温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。
サプライチェーン (Supply Chain)	原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者に提供されるまでの一連のプロセス (流れ)。
GI (Geographical Indication: 地理的表示保護制度)	その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。
CAE (Computer Aided Engineering)	主にコンピューター上で仮想試作・試験といったシミュレーションや解析を行うためのツール。
CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)	排出されたCO ₂ を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入する技術。
GX (Green Transformation)	化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。
GPU (Graphics Processing Unit)	画像処理装置。画像を描写するために必要な計算を処理するもの。
スタートアップステーション・ジョージ山形	山形駅西口の霞城セントラル2階にある起業・創業のワンストップ相談窓口とコワーキングスペースを併設した施設。
3DCG (3 Dimensional Computer Graphics)	3次元空間でのデジタルグラフィックス。3次元のデータを利用して画像や動画を生成する技術。
3GeV高輝度放射光施設 (ナノテラス) (NanoTerasu)	高輝度な軟X線を用いて、物質の機能に影響を与える電子状態の可視化が可能な施設であり、学術研究だけでなく産業利用も含めた広範な分野での利用が期待されている。
セカンドライフ (Second Life)	3DCGで構成されたインターネットを利用したメタバース (仮想世界)。
セルフブランディング (SelfBranding)	自らの力でプロモーションを行って認知度を広めていくブランディング手法。
TEU (Twenty-foot Equivalent Unit)	コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に20フィートコンテナと40フィートコンテナの2種類があり、それぞれが1TEU、2TEUとなる。
DX (Digital Transformation)	デジタル技術の活用を通して生活やビジネスを変革すること。

7 用語解説②

ディープラーニング (Deep Learning)	深層学習。人の手を介さずコンピューター等の機器やシステムが大量のデータを学習して、データ内から特徴を見つけ出す技術方法。
データマイニング (Data Mining)	統計学、パターン認識、人工知能等のデータ解析の技法を大量のデータに網羅的に適用することで知識を取り出す技術。
バイオテクノロジー (Biotechnology)	バイオロジー (生物学) とテクノロジー (技術) を組み合わせた合成語で、生命工学、生物工学とも訳される。生物そのもの、あるいは、生物の構成成分の機能を利用、応用、模倣する幅広い範囲の技術。
VR (Virtual Reality)	仮想現実。コンピューターによって創出された仮想的空間を現実であるかのように疑似体験できる仕組み。
プロフェッショナル人材	地域企業の経営者の右腕として、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。
メタバース (Metaverse)	コンピューターの中に構築された3次元の仮想空間やそのサービス。
やまがたイクボス同盟	部下の仕事と子育てなどの家庭生活の両立を応援する上司である「イクボス」の輪を広げ、女性の活躍や男性の家事・育児参画等を促進するため、知事や経済団体などのトップが発起人となり設立した団体。
やまがたスマイル企業	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に積極的に取り組んでいるとして、県が認定した企業や事業所等。
ヤマガタリアルメタバース研究所	県、大学や高校、企業等が連携して立ち上げた若者がXRの活用を通してものごとを生み出す面白さや、やりたいことを実現するコミュニティの名称。
有機エレクトロニクス	有機化合物を材料とする半導体などの電子デバイスに関する工学・工業技術。有機EL (発光体)、有機トランジスタ、有機太陽電池が代表的。
ロボティクス (Robotics)	ロボット工学。ロボットの設計・製作・制御に関する技術を研究する学問。
リカレントプログラム (Recurrent Program)	学校教育から離れて社会に出た後、必要なタイミングで再び受ける教育プログラム。
リスキリング (Re-skilling)	技術革新やビジネスモデルなどの変化に対応するために、業務上で必要とされる新しい知識やスキルを学ぶこと。
リブランディング (Rebranding)	企業や商品・サービスを常に変化する時代や顧客の価値観に合わせて再構築すること。

山形県産業振興ビジョン
～ 共創×挑戦で未来を切り拓く～

令和7年3月

編集・発行 山形県産業労働部産業創造振興課 地域産業振興担当

住所：〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

電話：023-630-2360（直通） / FAX：023-630-2128

ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp/110001/sangyo/sangyoushinkou/sangyovision.html>